



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	14,179	8.9	869	16.1	910	15.6	680	38.7
2023年3月期	13,023	5.5	1,036	18.2	1,079	15.4	1,110	9.8

(注) 包括利益 2024年3月期 700百万円 (40.0%) 2023年3月期 1,166百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	93.50		15.0	8.3	6.1
2023年3月期	150.67		28.6	11.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5百万円 2023年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	11,890	5,909	40.2	656.25
2023年3月期	9,948	5,450	43.2	591.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,774百万円 2023年3月期 4,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,176	915	320	5,826
2023年3月期	1,429	331	564	5,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	218	19.9	5.6
2024年3月期		0.00		33.00	33.00	240	35.3	5.3
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		35.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,000	19.9	1,000	15.1	1,000	9.9	800	17.6	112.35

(注1) 詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」に係る影響を考慮しております。また、「2. 配当の状況」の2025年3月期(予想)における配当性向(連結)につきましても、当該自己株式の取得及び消却による影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社div、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	7,914,732 株	2023年3月期	7,914,732 株
期末自己株式数	2024年3月期	638,623 株	2023年3月期	642,303 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,274,022 株	2023年3月期	7,368,832 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」から、以下の理由により、新たに「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」に変更いたしました。

i) 「スタジオ・コンテンツ」を「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」に分離

ii) 投資先であった(株)ポケットを連結子会社化し、「その他」にゲームパブリッシング事業として帰属

また、当社は、2024年1月1日付で(株)divの発行済株式の99.9%を取得し、同社及び同社の完全子会社である(株)divxを連結子会社といたしました。(株)divは「教育」にプログラミング教育事業として帰属、(株)divxは「技術」にDX・システム開発事業として帰属いたします。

なお、前連結会計年度との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や経済活動の混乱が収束したことに加え、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られたことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化や円安の継続による物価高騰等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,156,484千円(8.9%)増加し、14,179,495千円(前連結会計年度は13,023,010千円)となりました。「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」は減収となりましたが、「教育」「技術」「その他」が増収となったことにより、売上高は増加いたしました。

営業利益は、869,711千円(前連結会計年度は1,036,501千円)となりました。「教育」「技術」が増益となったものの、「スタジオ・プロダクション」「放送」が減益となったことや、「メディアコンテンツ」「その他」が損失を計上したことにより、減益となりました。

経常利益は、910,922千円(前連結会計年度は1,079,309千円)となりました。為替差益を計上した一方、営業利益が減益となったことに加え、持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、680,119千円(前連結会計年度は1,110,278千円)となりました。経常利益が減益となったことに加え、前連結会計年度と比べ法人税等調整額(繰延税金資産)の計上額が少なかったことや事業撤退に伴う減損損失等の特別損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益も減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、及びプログラミングスクール「テックキャンプ」等の運営を行うプログラミング教育事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,004,324千円(29.2%)増加し、4,449,077千円(前連結会計年度は3,444,753千円)、営業利益は1,218,952千円(前連結会計年度は1,089,086千円)となりました。

通信制高校事業は、ルネサンス高等学校グループの生徒数が8期連続で過去最高を更新したことや、eスポーツコースの受講生が順調に増加したこと等により、増収増益となりました。日本語教育事業は、日本語教師養成講座の受講生は増加しているものの、プロモーション費用等が先行いたしました。(株)divは、連結子会社化により売上の増加に寄与したものの、赤字を計上したことに加え、のれんの償却が発生したことにより、利益を押し下げる要因となりました。

②メディアコンテンツ

「メディアコンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」「クランクイン!コミック」やエンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」の企画・運営、映画やテレビドラマ、アニメ等映像作品の権利を買付け、テレビ局への番組放映権の販売や劇場配給、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ102,763千円(14.0%)減少し、633,643千円(前連結会計年度は736,407千円)、営業損益は195,113千円の損失(前連結会計年度は279,579千円の損失)となりました。

デジタルメディアサービスはコンテンツ配信サービスが減収となったものの、広告収入が回復したことやコストの抑制効果により、赤字幅が縮小いたしました。コンテンツ販売事業はテレビ向け番組販売が減少いたしました。その結果、「メディアコンテンツ」セグメントは減収となりましたが、営業損失は縮小いたしました。

なお、コンテンツ販売事業は当連結会計年度末をもって、テレビ向け番組販売を終了し事業を終了いたしました。

③スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、難聴者向け字幕制作、視覚障害者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ188,016千円(9.8%)減少し、1,734,396千円(前連結会計年度は1,922,412千円)、営業利益は38,041千円(前連結会計年度は191,202千円)となりました。

日本語字幕・吹替制作は、海外ドラマシリーズ等の売上計上シリーズ全話納品後の一括計上に変更となり、第1四半期において減収となったことに加え、第3四半期に続き第4四半期に米国ハリウッドの全米脚本家組合(WGA)や全米映画俳優組合(SAG-AFTRA)のストライキの影響を受けたことにより、減収となりました。その結果、「スタジオ・プロダクション」セグメントは、減収減益となりました。

④放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ160,119千円(6.4%)減少し、2,358,728千円(前連結会計年度は2,518,848千円)、営業利益は95,762千円(前連結会計年度は193,940千円)となりました。

「釣りビジョン倶楽部」の売上は増加したものの、「釣りビジョン」の視聴料収入の減少傾向が続いていることやスポンサー収入が減少した影響を補いきれず減収減益となりました。

⑤技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス(CDNサービス、セキュリティサービス)、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ532,177千円(12.6%)増加し、4,745,858千円(前連結会計年度は4,213,680千円)、営業利益は542,451千円(前連結会計年度は508,323千円)となりました。

主力のアカマイサービスは既存顧客へのサービス提供の拡大が続いていること等により増収となりました。クラウドソリューションは提携先プラットフォームのサービスが終了したこと等により、赤字幅が拡大いたしました。DX・システム開発は機材販売や保守等が増加し、増収となったことに加え、グループ内の各事業のDX化に貢献しております。(株)divxは、連結子会社化により売上の増加に寄与したものの、のれんの償却が発生したこと等により、利益を押し下げる要因となりました。

⑥その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売および配信、通信キャリア等の通信商材の拡販が含まれております。なお、第1四半期連結会計期間より(株)ポケットを子会社化し、「その他」セグメントに含めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ70,883千円(37.9%)増加し、257,790千円(前連結会計年度は186,906千円)、営業損益は20,307千円の損失(前連結会計年度は24,471千円の損失)となりました。

プロeスポーツ推進事業は、事業(賞金・配信収入・スポンサー収入等)が立ち上げ段階であり、大会の出演料は増加したものの、賞金や配信収入が減少したこと等から減収となり、前期と同水準の営業損失を計上いたしました。ゲームパブリッシング事業はNintendo Switch向けゲームソフト「うちトレ」を第3四半期にリリースしたこと等により売上を伸ばし、営業利益を計上いたしました。ネットワーク営業は通信商材の代理店契約の終了に伴う清算金を受領し、第3四半期に事業を終了いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となり、営業損失が縮小いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、番組勘定や現金及び預金が減少したことや、子会社化した(株)divの売掛債権に対する貸倒引当金を取り込んだことから貸倒引当金が増加した一方、売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ17,895千円増加し、7,818,691千円となりました。固定資産は、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得があったことや、

(株)ポケット及び(株)divの子会社化に伴いのれんが増加したこと等により、前期末に比べ1,923,381千円増加し、4,071,488千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,941,277千円増加し、11,890,179千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金や未払金が増加したこと等により、前期末に比べ844,585千円増加し、5,102,923千円となりました。固定負債は、長期借入金や長期債務リース債務が増加したこと等により、前期末に比べ638,416千円増加し、878,220千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ1,483,001千円増加し、5,981,144千円となりました。

(ハ) 純資産

配当金の支払いによる利益剰余金の減少218,172千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益680,119千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ458,275千円増加し、5,909,034千円となりました。これにより、自己資本比率は40.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ40,697千円減少し、5,826,271千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,176,648千円（前連結会計年度はプラス1,429,044千円）となりました。税金等調整前当期純利益772,974千円を計上したことに加え、棚卸資産が減少したことや前受金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得や、子会社株式の取得に係る支出があったこと等から、マイナス915,922千円（前連結会計年度はマイナス331,463千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入れによる収入があった一方、配当金の支払いに加え、金融機関等への借入金の返済による支出やリース債務の返済による支出があったこと等から、マイナス320,836千円（前連結会計年度はマイナス564,118千円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	36.4	39.3	38.8	43.2	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	97.8	71.2	86.6	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.3	103.1	48.3	58.1	127.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.3	31.4	154.5	123.8	58.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

＜売上高＞

売上高は、「教育」「技術」の既存事業が引き続き好調に推移する見込みであることに加え、子会社化した(株)div及び(株)divxが2025年3月期は通期で寄与すること等から、増収を見込んでおります。

＜営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益＞

利益面は、(株)divが赤字を見込む一方、「教育」「技術」の既存事業の成長が続くことにより、営業利益、経常利益、純利益ともに増益となることを見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期通期	17,000	1,000	1,000	800

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社	
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校「ルネサンス高等学校グループ」（「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」）の運営	—	
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営	—	
	プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」等の運営	(株)div	
メディアコンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン! ビデオ」「クランクイン! コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン! トレンド」の企画・運営	—	
	コンテンツ販売事業	・テレビ放映権の販売、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売 ・劇場映画の製作・配給	—	
スタジオ・プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、難聴者向け字幕、視覚障害者向け音声解説、番組宣伝等の制作	—	
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン	
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供		
技術	アカマイサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、 「セキュリティサービス」の提供	—	
	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.	
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	—	
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—	
	DX・システム開発		・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発(株)
			・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	(株)divx
その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—		
その他	プロeスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ(株)	
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	(株)ポケット	
	ネットワーク営業	・通信キャリア等の通信商材の拡販	—	

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援(生産性向上・効率化・ガバナンス強化等) 	—
持分法適用関連会社(注)		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラポン(株)

(注) 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,869,218	5,826,271
受取手形及び売掛金	1,064,550	1,355,880
商品及び製品	9,934	14,890
仕掛品	140,546	150,144
原材料及び貯蔵品	4,139	2,396
番組勘定	300,600	234,395
その他	423,662	345,237
貸倒引当金	△11,857	△110,524
流動資産合計	7,800,795	7,818,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	643,998	765,958
減価償却累計額	△338,828	△420,447
建物(純額)	305,170	345,511
機械及び装置	52,976	49,033
減価償却累計額	△37,098	△38,032
機械及び装置(純額)	15,877	11,001
工具、器具及び備品	726,082	802,132
減価償却累計額	△536,022	△580,517
工具、器具及び備品(純額)	190,059	221,615
リース資産	315,980	378,188
減価償却累計額	△163,611	△200,425
リース資産(純額)	152,369	177,763
その他	73,678	70,956
減価償却累計額	△554	△554
その他(純額)	73,123	70,401
有形固定資産合計	736,600	826,293
無形固定資産		
のれん	113,898	1,747,380
ソフトウェア	117,843	100,670
その他	6,498	1,233
無形固定資産合計	238,240	1,849,284
投資その他の資産		
投資有価証券	121,230	164,267
長期貸付金	42,000	26,000
繰延税金資産	670,896	765,742
破産更生債権等	545,286	554,510
その他	377,736	463,660
貸倒引当金	△583,886	△578,269
投資その他の資産合計	1,173,264	1,395,911
固定資産合計	2,148,106	4,071,488
資産合計	9,948,902	11,890,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,907	460,830
短期借入金	503,724	650,596
1年内償還予定の社債	65,000	30,000
リース債務	82,228	69,412
未払金	250,034	423,004
未払費用	180,843	233,097
未払法人税等	80,090	141,277
未払消費税等	12,353	101,514
前受金	2,054,535	2,478,065
賞与引当金	283,513	328,322
その他	263,107	186,801
流動負債合計	4,258,337	5,102,923
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	5,825	573,097
リース債務	112,935	145,250
その他	61,044	129,873
固定負債合計	239,804	878,220
負債合計	4,498,142	5,981,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	15,207	23,074
利益剰余金	4,320,261	4,782,207
自己株式	△642,295	△639,051
株主資本合計	4,293,173	4,766,231
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,710	8,737
その他の包括利益累計額合計	7,710	8,737
非支配株主持分	1,149,875	1,134,066
純資産合計	5,450,759	5,909,034
負債純資産合計	9,948,902	11,890,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,023,010	14,179,495
売上原価	7,996,446	8,502,264
売上総利益	5,026,564	5,677,230
販売費及び一般管理費	3,990,062	4,807,519
営業利益	1,036,501	869,711
営業外収益		
受取利息	1,436	298
受取配当金	251	251
為替差益	5,587	26,114
貸倒引当金戻入額	17,229	15,269
持分法による投資利益	18,694	5,636
受取事務手数料	5,857	6,249
その他	7,578	7,369
営業外収益合計	56,634	61,187
営業外費用		
支払利息	11,657	19,290
その他	2,169	685
営業外費用合計	13,826	19,976
経常利益	1,079,309	910,922
特別損失		
減損損失	36,680	74,841
投資有価証券評価損	24,580	15,600
事業撤退損	110,582	※ 47,507
特別損失合計	171,842	137,948
税金等調整前当期純利益	907,467	772,974
法人税、住民税及び事業税	174,142	166,486
法人税等調整額	△431,554	△92,574
法人税等合計	△257,411	73,912
当期純利益	1,164,879	699,061
非支配株主に帰属する当期純利益	54,601	18,942
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110,278	680,119

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,164,879	699,061
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,234	1,026
その他の包括利益合計	1,234	1,026
包括利益	1,166,113	700,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111,512	681,146
非支配株主に係る包括利益	54,601	18,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	-	3,401,924	△541,470	3,460,454
当期変動額					
剰余金の配当			△184,119		△184,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,110,278		1,110,278
自己株式の取得				△159,953	△159,953
自己株式の処分		15,207		59,128	74,336
連結範囲の変動			△7,821		△7,821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	15,207	918,336	△100,824	832,719
当期末残高	600,000	15,207	4,320,261	△642,295	4,293,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,476	6,476	1,143,682	4,610,613
当期変動額				
剰余金の配当			△48,408	△232,528
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,110,278
自己株式の取得				△159,953
自己株式の処分				74,336
連結範囲の変動				△7,821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,234	1,234	54,601	55,835
当期変動額合計	1,234	1,234	6,192	840,146
当期末残高	7,710	7,710	1,149,875	5,450,759

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	15,207	4,320,261	△642,295	4,293,173
当期変動額					
剰余金の配当			△218,172		△218,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			680,119		680,119
自己株式の取得				△11,763	△11,763
自己株式の処分		7,867		15,007	22,875
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,867	461,946	3,244	473,057
当期末残高	600,000	23,074	4,782,207	△639,051	4,766,231

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,710	7,710	1,149,875	5,450,759
当期変動額				
剰余金の配当			△33,886	△252,058
親会社株主に帰属する 当期純利益				680,119
自己株式の取得				△11,763
自己株式の処分				22,875
連結範囲の変動			△865	△865
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,026	1,026	18,942	19,969
当期変動額合計	1,026	1,026	△15,809	458,275
当期末残高	8,737	8,737	1,134,066	5,909,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,467	772,974
減価償却費	212,870	228,604
減損損失	36,680	74,841
のれん償却額	21,484	54,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,130	△19,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,674	44,809
受取利息及び受取配当金	△1,687	△549
支払利息	11,657	19,290
持分法による投資損益 (△は益)	△18,694	△5,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,580	15,600
売上債権の増減額 (△は増加)	28,717	13,742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	179,857	75,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,385	△25,038
前受金の増減額 (△は減少)	596,161	280,620
未払又は未収消費税等の増減額	△15,729	30,809
その他	21,749	△269,758
小計	1,880,922	1,290,325
利息及び配当金の受取額	1,687	550
利息の支払額	△11,542	△20,209
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△442,023	△94,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,044	1,176,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△277,579	△193,351
投資有価証券の取得による支出	-	△80,000
子会社株式の取得による支出	-	△713,824
貸付けによる支出	△47,000	-
貸付金の回収による収入	15,000	16,000
その他	△21,883	55,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,463	△915,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	200,000	900,000
借入金の返済による支出	△212,324	△817,959
社債の償還による支出	△90,000	△65,000
リース債務の返済による支出	△70,662	△75,365
自己株式の取得による支出	△159,953	△11,763
配当金の支払額	△182,770	△216,862
非支配株主への配当金の支払額	△48,408	△33,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,118	△320,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,415	19,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,877	△40,697
現金及び現金同等物の期首残高	5,301,579	5,866,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,510	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,866,968	5,826,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(株)ポケットの全株式を取得し、連結子会社としたこと、また(株)divの株式を取得し、同社とその子会社である(株)divxを連結子会社としたことにより、同3社を連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業撤退損

「メディアコンテンツ」セグメントにおける番組販売事業からの撤退に伴い生じた損失47,507千円を事業撤退損として特別損失に計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価減47,507千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年7月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、自己株式が3,244千円減少し、資本剰余金が7,867千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より、「スタジオ・コンテンツ」を「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」に分離し、「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の6つのセグメントに変更致しました。

なお、前連結会計年度との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	3,444,753	736,407	1,922,412	2,518,848	4,213,680	186,906	13,023,010	-	13,023,010
セグメント利益 又は損失(△)	1,089,086	△279,579	191,202	193,940	508,323	△24,471	1,678,502	△642,000	1,036,501
セグメント資産	502,253	201,204	735,231	2,171,435	780,663	46,363	4,437,153	5,511,748	9,948,902
その他の項目									
減価償却費	39,374	6,665	66,259	55,791	17,396	66	185,553	27,316	212,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153,805	6,623	86,304	70,026	10,936	-	327,697	4,860	332,557

(注) セグメント資産の全社5,511,748千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社4,860千円は、各報告セグメントに属さない全社資産です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	4,449,077	633,643	1,734,396	2,358,728	4,745,858	257,790	14,179,495	-	14,179,495
セグメント利益 又は損失 (△)	1,218,952	△195,113	38,041	95,762	542,451	△20,307	1,679,785	△810,074	869,711
セグメント資産	1,977,695	156,085	764,724	1,746,451	1,420,990	36,384	6,102,331	5,787,847	11,890,179
その他の項目									
減価償却費	51,584	52	78,494	64,053	10,329	213	204,728	23,875	228,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	87,861	7,393	164,192	40,872	2,307	-	302,627	7,477	310,104

(注) セグメント資産の全社5,787,847千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社7,477千円は、各報告セグメントに属さない全社資産です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社 (ブロードメディア㈱) の管理部門に係る費用及び資産です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
減損損失	—	33,389	—	—	3,291	—	36,680

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
減損損失	—	7,378	—	—	1,749	65,713	74,841

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—	21,484	—	21,484
当期末残高	—	—	—	—	113,898	—	113,898

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	12,578	—	—	—	26,526	15,040	54,145
当期末残高	993,734	—	—	—	714,076	39,569	1,747,380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	3,444,753	-	-	-	3,444,753
メディアコンテンツ	-	168,654	443,930	123,822	736,407
スタジオ・プロダクション	-	1,922,412	-	-	1,922,412
放送	2,033,786	485,062	-	-	2,518,848
技術	358,127	477,759	3,324,058	53,735	4,213,680
アカマイサービス	-	-	3,249,780	-	3,249,780
その他	358,127	477,759	74,277	53,735	963,900
その他	36,726	127,626	-	22,553	186,906
合計	5,873,394	3,181,516	3,767,988	200,110	13,023,010

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「メディアコンテンツ」の番組販売や「その他」のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,188,853	260,223	-	-	4,449,077
メディアコンテンツ	-	185,492	387,378	60,772	633,643
スタジオ・プロダクション	-	1,734,396	-	-	1,734,396
放送	1,967,129	391,599	-	-	2,358,728
技術	501,823	563,859	3,598,283	81,890	4,745,858
アカマイサービス	-	-	3,497,357	-	3,497,357
その他	501,823	563,859	100,926	81,890	1,248,500
その他	27,290	196,144	-	34,354	257,790
合計	6,685,098	3,331,716	3,985,662	177,018	14,179,495

(注) 1 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のプログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機材販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

2 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント情報等に記載のとおり報告セグメントの変更をおこなっております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	591円40銭	656円25銭
1株当たり当期純利益	150円67銭	93円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,110,278	680,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,110,278	680,119
期中平均株式数 (株)	7,368,832	7,274,022

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月10日の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決定いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 200,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.75%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 260百万円 (上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月13日～2024年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 証券会社への投資一任勘定取引による市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 414,732株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.24%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 7,500,000株 |
| (4) 消却予定日 | 2024年6月11日 |

5. その他

該当事項はありません。